

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月19日

【事業年度】 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社イージーユーズ

【英訳名】 eZuz Japan K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 岳志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号イズミビル5階

【電話番号】 03 - 3275 - 1663

(注)平成20年8月1日から本店は下記の住所に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都新宿区市谷台町6番3号市谷大東ビル4階

【事務連絡者氏名】 取締役 岩崎 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号イズミビル5階

【電話番号】 03 - 3275 - 1663

【事務連絡者氏名】 取締役 岩崎 秀樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	-	-	-	635,150	461,077
経常損失	(千円)	-	-	-	42,334	129,677
当期純損失	(千円)	-	-	-	38,436	345,534
純資産額	(千円)	-	-	-	728,148	-
総資産額	(千円)	-	-	-	933,792	-
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	121,601.31	-
1株当たり当期純損失金額	(円)	-	-	-	7,088.13	44,747.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	78.0	-
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	74,164	110,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	304,594	35,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	587,162	72,132
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	321,584	318,767
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	- (-)	31 (2)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第8期につきましては、平成20年3月17日付で連結子会社株式会社イーズワンは清算終了となり、第8期末では連結子会社なくなつたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	434,384	448,830	597,449	623,052	423,882
経常利益又は 経常損失()	(千円)	50,721	58,153	41,084	32,844	126,074
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	30,372	60,648	61,861	31,043	352,859
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	221,600	221,600	221,600	479,450	541,390
発行済株式総数	(株)	2,303	2,303	4,606	5,988	9,788
純資産額	(千円)	139,415	200,063	261,925	735,541	498,139
総資産額	(千円)	206,797	269,217	365,052	932,664	590,668
1株当たり純資産額	(円)	60,536.47	86,870.90	56,866.05	122,835.94	50,892.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	13,344.56	26,334.43	13,430.60	5,724.78	45,696.04
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.4	74.3	71.7	78.9	84.3
自己資本利益率	(%)	26.8	35.7	26.8	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	42,686	31,199	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	51,868	43,151	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	16,400	1,098	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	122,084	111,395	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	10 (2)	20 (4)	23 (3)	24 (2)	10 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第6期までは関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第7期及び第8期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 株価収益率については、第6期までは当社株式は非上場であるため記載しておりません。また第7期及び第8期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 第5期、第6期及び第7期の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人(旧中央青山監査法人)の監査を受けており、第8期の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。第4期については監査を受けておりません。

8 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

9 第6期において、平成17年9月30日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

10 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年7月	インターネットの情報提供サービス事業を目的とし、資本金13,000千円にて東京都渋谷区恵比寿南に設立。
平成12年8月	Webの制作・開発等を開始。(現 ソリューション事業)
平成14年3月	本店を東京都港区麻布台に移転。
平成14年6月	インターネットを利用した広告販売を開始(無料懸賞くじ付メール「当たる!?くじメール」)。(現 メディア事業)
平成16年10月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転。
平成17年4月	「住空間」を総合プロデュースする自社セレクトブランド「brava」を開始。(ライフスタイル事業)
平成18年8月	札幌証券取引所アンビシャスに上場。
平成18年11月	情報セキュリティコンサルティングを主な事業とする㈱イズワンを設立。
平成19年7月	業績改善にむけた事業再構築に着手。
平成19年8月	比較ポータルサイト「ミツカルサイト」をオープン。
平成19年9月	ライフスタイル事業、子会社イズワンのコンサルティング事業より撤退。
平成19年10月	SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ㈱へ第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる。
平成19年12月	子会社イズワンを解散。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に構成され、ソリューション事業、メディア事業を主な事業として取り組んでおります。

当社における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ソリューション事業

主にBtoC(企業と個人の情報の掛け渡し)のためのウェブサイトの開発構築サービスや、Web2.0(次世代のウェブサービス)に代表されるブログ(Web log日記サイト)等の次世代型のネットワークシステム、メール配信管理ツール等の開発・パッケージサービス等、顧客企業に対しインターネットサービスの設計、構築の支援サービス等を行っております。

(主な関係会社) 当社

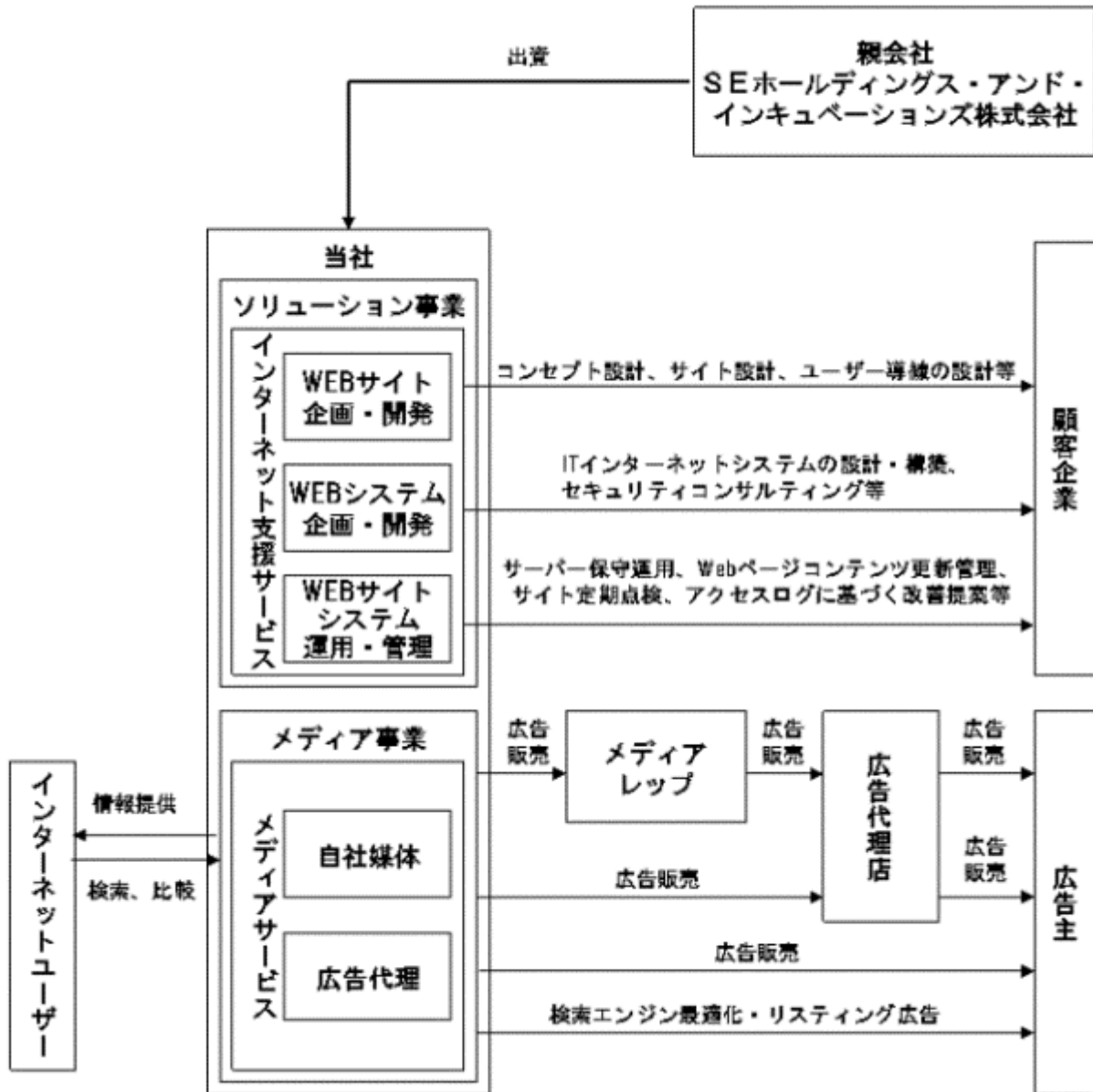
(2) メディア事業

主に生活関連の専門性の高い情報サイトの運営を行っており、インターネットを利用した広告販売を行っております。また、自社媒体運営のノウハウをもとに、「SEO(検索エンジン最適化) 1」や「SEM(検索エンジンマーケティング) 2」等、ウェブサイトへのアクセスアップサービスを顧客に対し提供しております。

(主な関係会社) 当社

- 1 SEO(検索エンジン最適化)とは、インターネットで公開されている情報をキーワードなどを使って検索できるWebサイトである検索エンジンにおいて、自らのWebサイトが上位に表示されるようにホームページを改善することをいいます。
- 2 SEM(検索エンジンマーケティング)とは、SEOとリスティング広告(検索エンジンにおいて、検索キーワードに連動して検索結果に表示されるテキスト広告。)とあわせて行うことで、検索エンジンからのユーザー誘導の最大化を図ることをいいます。

以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) S Eホールディングス ・アンド・インキュ ベーションズ(株)	東京都新宿区	1,406	事業子会社の管理 統括等	(54.61)	役員の兼任 1名

- (注) 1 S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 平成19年10月17日の第三者割当増資に伴い、発行価格32,600円(資本組入額16,300円)にて、発行株3,800株
全株をS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に割当てました。これに伴い、当社に
対する議決権所有割合が増加したため、同社の属性をその他の関係会社から親会社に変更しております。
3 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結子会社であった(株)イズワンは平成20年3月17日に清算が終了したことにより、当連結会計年度
末には連結子会社がなくなったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10(4)	30.4	1.8	4,571

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が14名減少している主な要因は、ライフスタイル事業からの撤退によるもので
あります。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、米国景気減速懸念等の不安要因があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加により景気回復傾向にありました。一方で金利の上昇や8月に発生した「サブプライムローン」を起因とする信用収縮、資本市場の混乱等の懸念材料もあり先行きに不透明感が強まっております。当社を取り巻くインターネットビジネス環境においては、インターネットの利用者数が人口の68.5%と増加を続けており（「平成19年版情報通信白書」総務省）また98.1%の企業がインターネットを利用、そのうち87.2%の企業がホームページを開設している（「平成18年通信利用動向調査報告書（企業編）」総務省）など、個人、法人ともに拡大基調にあり、サービスの多様化や、顧客ニーズの変化が一段と激しくなっております。

このようなインターネットビジネス環境の変革に対応するため、当社では従来からの基幹事業であるインターネットビジネスに特化した事業再編を行い、早期黒字化に向けた改革を行いました。

当連結会計年度においては不採算事業であるライフスタイル事業及び子会社（株式会社イズワン）におけるコンサルティング事業からの撤退を行った結果、事業撤退に関わるコストが発生し、大幅な損失を計上することとなりました。しかしながら当社グループの基幹事業であるソリューション事業とメディア事業は第2四半期以降順調に推移しており、下期の赤字幅は大きく縮小し、業績は改善しております。

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高461,077千円（前年同期比27.4%減）、営業損失119,652千円、経常損失129,677千円、当期純損失345,534千円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（ソリューション事業）

当事業分野においては、顧客企業に対しウェブサイトの制作やウェブシステムの構築の調査企画から運用支援まで、幅広いフェーズでのサービスの提供を行っております。当連結会計年度においては、金融機関関連でCMSシステムの採用を頂くなど、業務内容の高度化とともに、大型案件の開発受託による案件単価の拡大を進めました。しかし案件数が伸び悩み、売上高については139,392千円（前年同期比34.6%減）となりました。

（メディア事業）

当事業分野においては、自社媒体の運営及び、SEO、SEMに関連する他社媒体の販売を行っております。当連結会計年度において、純広告から成果報酬型広告への転換を完了し、自社媒体運用プロモーションの内製化による収益力の改善を行いました。他社媒体の販売に関しては、一般的な広告代理店との差別化をはかり、販売業務のみでなく効果的な広告戦略のコンサルティング業務にも注力したマーケティングコンサルティングを展開するなど、量より質を重視したサービス展開により収益性の改善に努めました。売上高については低単価、高利益率の商材へシフトしたため、204,962千円（前年同期比28.4%減）となりました。

（ライフスタイル事業）

当事業分野においては、黒字化の見込みが立たないことから、平成19年7月開催の当社取締役会において、当該事業からの撤退を決議し、事業の停止及びショールームの閉鎖を行いました。当該事業の撤退によるコストが発生したことに伴い、当連結会計年度において、特別損失を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,817千円減少し、318,767千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは110,184千円の現金及び現金同等物の減少（前連結会計年度は74,164千円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失の増加、事業撤退損の計上、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、35,235千円の現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度は304,594千円の減少）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入、投資有価証券の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、無形固定資産の取得による支出は自社サイトの構築費用等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、72,132千円の現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度は587,162千円の増加）となりました。これは主として新株の発行による収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	118,000	61.2	7,493	25.9
メディア事業	210,879	74.3	9,693	256.7
ライフスタイル事業	77,392	62.5	-	-
その他の事業	15,354	123.1	-	-
合計	421,627	68.8	17,186	30.3

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	139,392	65.4
メディア事業	204,962	71.6
ライフスタイル事業	79,528	64.2
その他の事業	37,194	307.4
合計	461,077	72.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)スパイスコミュニケーションズ	72,079	11.3	3,335	0.7
(株)カミング	-	-	51,250	11.1

3 【対処すべき課題】

現在ではモノやサービスがあふれ市場の成熟化が進む中で、個々人のニーズやライフスタイルは多様化しております。また、インターネットの普及により、必要とする情報を自らWebサイトを通じて入手することがますます容易になってきております。このような環境の中、当社が対処すべき課題として、以下を重点的に取り組んでまいります。

(1) 人材の確保

当社は、インターネット市場が拡大している環境の中で、自社媒体の運営やウェブシステムの開発・制作においてノウハウを蓄積しており、専門性の高いメディアの企画・設立を実現できるというポテンシャルを有しておりますが、小規模組織であるが故に人的リソースに限度があり、今後事業を拡大するにあたり、人材の質量両面での充実が課題であると考えております。この課題に対しては、販売代理店・アライアンス企業とのリレーション強化や、M & A等を通じたキャパシティの拡充を行うことにより、企業自体の信用力や知名度の向上を図り、優秀な人材を採用していくことに努めてまいります。

(2) 個人情報管理の強化

事業拡大に伴い、ビジネスモデル特許等の知的財産権や海外との契約など法務部門の重要性が高まっておりますが、当社では、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法）」と、インターネット利用者の個人情報に対する意識の高まりに対応すべく体制強化を進めており、平成19年10月2日にプライバシーマークを取得いたしました。今後も継続してインターネットに対するセキュリティの強化、社内運用による情報管理の強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に係る事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 外部環境について

事業環境について

当社はインターネットの更なる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、日本国内の利用者数は8,754万人に達しております（「平成19年版情報通信白書」総務省）。しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

業界の動向について

（ソリューション事業）

日本経済は停滞期を脱し、回復・成長への大きな流れの中で、今後攻めに転ずる企業が増加していくものと思われます。攻めの経営を実践していく過程においては、顧客対応の高度化やバリューチェーンの構築など、IT技術の活用は不可欠であると考えられます。また、多くの企業が情報システムの更新期を迎えるとともに、システムへの信頼性の増強・回復対応、情報セキュリティに対する社会的ニーズの高まり、日本版SOX法など、内部統制制度の厳格化など、新たなIT投資への課題も次々に登場しているなど、企業のIT投資は活発になっていくことが予想されます。当社では、今後もこの傾向は継続すると考えておりますが、IT投資が予測どおり推移しない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（メディア事業）

国内の総広告費は毎年、国内総生産に対する1%強の割合で発生しております。2007年度における総広告費は7兆191億円で、前年比101.1%となりました。この巨大市場をさらに媒体別広告費の別で見ると、インターネット広告費については、2006年に4,826億円であったものが、2007年度で6,003億円（前年比124.4%）となり、急激に拡大しております（「2007年日本の広告費」電通）。

当社では、今後もこの傾向は継続するものと考えておりますが、国内景気の動向や広告主による広告手法選別の動向など外的な要因により、必ずしも見込みどおりに推移する保証はありません。その場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の事業体制について

小規模組織について

平成20年3月31日現在における当社組織は、取締役3名、監査役2名及び従業員10名と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大に伴い人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、管理体制の強化のための人材の確保が計画通りに進まなかった場合は適切な組織対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

システム障害について

当社サービスの提供等は、インターネット環境において行われております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピュータウィルス等の侵入やハッカーによる妨害等を回避するために必要な対策をとっております。当社は、社内外のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように常に自ら留意するのみならず、役職員等及び取引先との関係で知的財産権を侵害しないよう最大限の確認を求めるとともに、必要に応じて外部の弁護士・弁理士等を通じて調査をしております。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ユーザーの個人情報の取扱いについて

当社は、当社サービスの提供に際して、ユーザーの個人情報（メールアドレス、誕生日、性別等）を取得しております。当社は、個人情報の管理に関しては、当社にとって極めて重要な責務と考え、ユーザーに安心かつ快適にサービスを利用して頂けるように、ユーザーのプライバシーとその保護の方法について最大限の注意を払っております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

社歴が浅いことについて

当社は、平成12年7月24日に設立され8期決算を経過したのみであることから、期間業績比較を行うための十分な財務資料が得られません。今後も継続して利益を計上しうるか否か等を予測する判断材料として過年度の経営成績のみを参考とするには不十分な面があります。

なお、第4期事業年度から第8期事業年度までの経営成績の概況を表に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	434,384	448,830	597,449	635,150	461,077
売上総利益	221,000	224,776	249,094	203,284	96,128
営業利益又は 営業損失()	50,450	57,323	41,158	25,691	119,652
経常利益又は 営業損失()	50,721	58,153	41,084	42,334	129,677
特別利益		4,873	285		
特別損失	20,034	2,088		353	190,113
当期純利益又は 当期純損失()	30,372	60,648	61,861	38,436	345,534

(注)1 当社は、平成19年3月期(第7期)より連結財務諸表を作成しております。そのため、第4期から第6期につきましては、個別財務諸表の数値より作成しております。

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存であります。しかしながら、当連結会計年度において、当期純損失を計上しているため、当連結会計年度の利益配当は行わない所存であります。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(3) 他社との競合について

当社は、ソリューション事業においては、最新の技術と自社でインターネット広告媒体を運営することによって蓄積したノウハウを活用し、競合他社との差別化に努めております。また、メディア事業においては、特色ある商品の品揃え等に取り組み、競争力の向上に取り組んでおります。

しかしながら、当社と同様の事業を営む競合企業が存在し、これらの企業をはじめとして新規参入による競合の激化が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社の取り組むインターネット広告事業に関連して、事業の継続に著しく重要な影響を与える法規制は現在のところありません。しかしながら、今後の法整備の結果により、インターネット広告業界はもとより、インターネット業界全体が何らかの規制を受け、規制の結果、当社の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成15年6月20日開催の定時株主総会決議、平成17年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成18年3月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員等に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しております。これらの新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響する可能性があります。

これらの新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式上場後の当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響する可能性があります。

新株予約権の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」をご参照ください。

(6) 取締役、監査役の兼任について（平成20年3月31日現在）

当社の取締役、監査役の他社取締役等の兼務の状況は、下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務の状況
取締役	篠崎 晃一	S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株) 取締役副社長
監査役	中野 敦夫	東陽監査法人 代表社員 税理士法人前原・中野事務所 代表社員

(注) 1 取締役篠崎晃一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役中野敦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

上記2名は、当社事業に関する助言を得ること及び監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり採用した会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

連結子会社であった(株)イーズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、当連結会計年度末では連結子会社がなくなったため連結貸借対照表を作成しておりません。よって貸借対照表により説明していません。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は448,430千円(前事業年度末は733,485千円)となり、285,055千円減少いたしました。これは、主として売掛金89,327千円の減少、有価証券140,227千円の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は142,238千円(前事業年度末は199,179千円)となり、56,940千円減少いたしました。これは、主としてソフトウェア33,463千円の減少、敷金11,703千円の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は74,626千円(前事業年度末は172,909千円)となり、98,282千円減少いたしました。これは、主として買掛金53,365千円の減少、短期借入金45,000千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は498,139千円(前事業年度末は735,541千円)となり、237,402千円減少いたしました。これは、主として利益剰余金352,859千円の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は461,077千円となりました。ソリューション事業では案件数の減少により売上高は139,392千円となりました。メディア事業では低単価、高利益率の商材へシフトしたため売上高は204,962千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は364,949千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、215,781千円となり、営業利益率は 26.0%となりました。

(経常損失)

営業外収益は9,659千円となりました。

営業外費用は19,684千円となりました。

(税金等調整前当期純損失)

税金等調整前当期純損失は、ライフスタイル事業撤退にともなう事業撤退損114,208千円、メール広告関連ソフトウェア等の減損による減損損失52,484千円の計上等により319,791千円となりました。

(当期純損失)

当期純損失は、法人税等調整額25,357千円の計上等により345,534千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は、145,497千円であります。その主な内訳は、自社サイト構築等のソフトウェアの取得93,181千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	全社共通	本社事務所	1,444	1,659	81	3,185	10 (5)
本社 (東京都中央区)	ソリューション 事業	ソフトウェア等	-	1,473	48,164	49,637	3
本社 (東京都中央区)	メディア事業	ソフトウェア等	-	1,559	36,014	37,573	4 (5)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 事務所の建物を賃借しております。年間賃借料は14,170千円であります。
4 主要な設備のうち賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,424
計	18,424

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,788	9,788	札幌証券取引所 (アンビシャス)	
計	9,788	9,788		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	302(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	604(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数} \times \text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 当該新株予約権の行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び監査役及び顧問及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員及び監査役及び顧問及び従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

第2回新株予約権（平成17年6月28日定時株主総会決議に基づく平成17年5月30日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	10(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 当該新株予約権の行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役及び従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

第6回新株予約権（平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	53（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	106（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	150,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月30日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 当該新株予約権の行使および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役および従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月18日 (注) 1	-	2,193	185,000	210,600	-	55,000
平成15年6月20日 (注) 2	-	2,193	-	210,600	55,000	-
平成15年7月1日 (注) 3	110	2,303	11,000	221,600	11,000	11,000
平成17年9月30日 (注) 4	2,303	4,606	-	221,600	-	11,000
平成18年8月18日 (注) 5	1,000	5,606	232,050	453,650	232,050	243,050
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6	382	5,988	25,800	479,450	14,760	257,810
平成19年10月17日 (注) 7	3,800	9,788	61,940	541,390	61,940	319,750

- (注) 1 平成15年3月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本の欠損填補のため無償減資により、平成15年4月18日に資本金は185,000,000円減少しております。
- 2 平成15年6月20日開催の第3回定時株主総会決議に基づき、繰越損失解消のため未処理損失363,556,742円の一部を資本準備金の取崩しにより補填したことで、資本準備金は55,000,000円減少しております。
- 3 発行価格200,000円(資本組入額100,000円)で110株の第三者割当増資をしたことによる増加であります。主な割当先は、プロフェッショナルプラットフォーム1号投資事業有限責任組合、他1名であります。
- 4 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し同日をもって、所有株式1株を2株に分割しました。
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。
発行価格 : 510,000円
引受価額 : 464,100円
発行価額 : 382,500円
資本組入額 : 191,250円
- 6 新株予約権の行使による増加であります。
- 7 発行価格32,600円(資本組入額16,300円)で3,800株の第三者割当増資をしたことによる増加であります。割当先は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	3	28	1	1	616	649
所有株式数(株)	-	-	15	6,713	3	1	3,056	9,788
所有株式数の割合(%)	-	-	0.16	68.58	0.03	0.01	31.22	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	東京都新宿区舟町5番	5,345	54.61
西澤 岳志	東京都渋谷区	532	5.43
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	400	4.09
斎藤 良正	青森県青森市	205	2.09
(株)ピーエスシー	東京都港区芝公園2-2-18	200	2.04
西尾 純吾	東京都葛飾区	196	2.00
間瀬場 敦	大阪府摂津市	169	1.73
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株)ジャフコ内)	156	1.59
ジャフコ・ジー8(ピー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株)ジャフコ内)	156	1.59
ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株)ジャフコ内)	156	1.59
ジャフコ・ジージー1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株)ジャフコ内)	156	1.59
計		7,671	78.37

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,788	9,788	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	9,788	-	-
総株主の議決権	-	9,788	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年3月29日臨時株主総会決議

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員7名、外部協力者13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、配当に関しましては、経営成績及び財政状態を勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら、これまで配当を実施したことはありません。

今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当に関する決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)				550,000	95,000
最低(円)				86,000	21,700

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

なお、当社株式は平成18年8月18日から札幌証券取引所市場アンビシャスに上場しておりますのでそれ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	36,000	31,300	28,400	26,400	35,000	36,500
最低(円)	30,150	24,400	22,600	21,700	26,000	31,800

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	西澤 岳志	昭和41年3月29日生	平成元年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 平成12年9月 当社入社 平成12年10月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社代表取締役社長に就任(現 任) 平成17年10月 最高経営責任者(CEO)に就任 (現任)	(注)3	532
取締役	情報開示 責任者 (CIO) 兼ソリューション事業部 長	岩崎 秀樹	昭和46年7月23日生	平成7年4月 (株)NTTメディアスコープ入社 平成15年3月 当社入社 平成17年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年6月 情報開示責任者(CIO)に就任 (現任) 平成18年12月 ソリューション事業部長に就任 (現任)	(注)3	39
取締役	-	篠崎 晃一	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 (有)向井周太郎デザイン研究所入社 昭和55年2月 (株)平沢コミュニケーションズ入社 昭和61年10月 (株)アーツ入社 昭和62年4月 同社取締役就任 昭和63年7月 (株)翔泳社(現SEホールディングス ・アンド・インキュベーションズ 株)入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成2年4月 武蔵野美術大学非常勤講師(現 任) 平成5年4月 (株)翔泳社(現SEホールディングス ・アンド・インキュベーションズ 株)取締役副社長就任(現任) 平成9年3月 (株)クラスエイ取締役就任(現任) 平成9年4月 (株)翔泳社(現SEホールディングス ・アンド・インキュベーションズ 株)取締役副社長コミュニケーション デザイン局長就任(現任) 平成13年11月 (株)翔泳社人材センター(現(株)翔泳 社プラス)取締役就任(現任) 平成17年9月 (株)リパティハウス(現INCユナイ テッド株)取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	13
常勤監査役	-	中津井 始	昭和19年6月30日生	昭和43年4月 稲畑産業(株)入社 平成2年4月 Inabata Malaysia Sdn.Bhd.社長 に就任 平成6年6月 稲畑産業(株)取締役機械電子材料 本部長に就任 平成11年4月 同社総合企画室長に就任 平成13年4月 同社新規事業開発室長に就任 平成17年11月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	5
監査役	-	中野 敦夫	昭和35年4月18日生	昭和62年10月 港監査法人(現あずさ監査法人) 入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成12年5月 アスカ監査法人 社員に就任 平成17年5月 東陽監査法人 代表社員に就任(現 任) 平成17年9月 税理士法人 前原・中野事務所代 表社員に就任(現任) 平成17年11月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

監査役	-	佐多俊一	昭和44年8月2日生	平成4年4月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行	(注)5	-
				平成9年2月	(株)翔泳社(現S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株))入社		
				平成10年1月	同社監査役就任		
				平成11年6月	同社取締役就任		
				平成12年7月	当社監査役就任		
				平成15年4月	(株)コンポーネントソース代表取締役就任(現任)		
				平成17年11月	(株)ラナジャパン取締役就任(現任)		
				平成18年6月	(株)翔泳社(現S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株))取締役就任(現任)		
				平成18年10月	(株)S Eデザイン取締役就任(現任)		
				平成20年6月	当社監査役就任(現任)		
計							589

(注) 1 取締役篠崎晃一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役中野敦夫、佐多俊一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成19年6月28日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時総会の締結の時までであります。

4 平成17年11月30日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時総会の締結の時までであります。

5 平成20年6月18日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時総会の締結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、株主・従業員・取引先などのステークホルダーの利益の調整にあると考えております。当社のコーポレートガバナンスに対する取組みとして、諸規程および組織の整備により迅速な経営判断と適切な業務の運営を行い、企業運営の適正性を確保し企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

取締役会は、取締役3名で構成されており、毎月2回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い基本事項を決定し、各取締役の職務の執行を監督しております。また、月次決算につきまして毎月1回の定例取締役会において、予算と実績の比較検討を行い、迅速な経営判断に役立てております。

監査役協議会

当社では監査役2名（うち1名は常勤監査役）で任意の監査役会を構成し、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき監査を実施しております。具体的には取締役会をはじめ他の重要な会議において、監査役が常時出席し意見陳述を行うなど取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。また、監査役会は、監査法人と内部監査担当者との連携により、適切な三様監査を執り行っております。なお、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、監査役を1名増員し、監査役3名（うち1名は常勤監査役）からなる監査役会を設置しております。

内部監査

社内監査制度として、内部監査室を設置しております。内部監査担当者（1名）は、代表取締役により直接任命され、監査の結果を代表取締役社長に対し直接報告しております。

監査法人等

当社は、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。また、弁護士事務所・顧問税理士等の外部機関より、経営全般にわたって適宜指導を受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

新日本監査法人と内部監査室及び監査役は必要に応じて情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名および社外監査役1名と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬等の内容

第8期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	33,850千円（うち社外取締役 1,800千円）
監査役に支払った報酬	6,000千円（うち社外監査役 600千円）
計	39,850千円

(3) 監査報酬の内容

新日本監査法人

当事業年度に係る報酬の額 15,200千円

(注) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬のみで、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

菅原隆志(新日本監査法人)

千葉達也(新日本監査法人)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 3名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当ができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

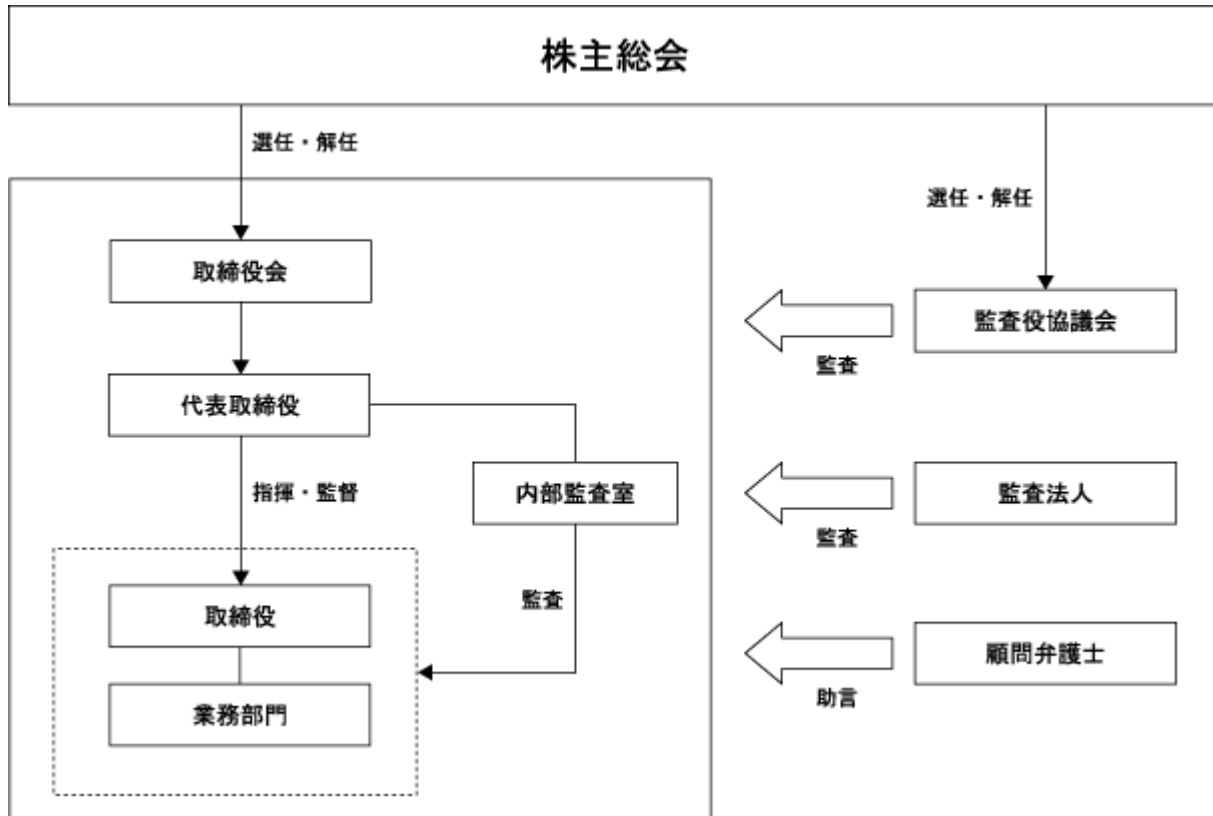
当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(図表)

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示しますと以下ようになります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結子会社であった株式会社イズワンが平成20年3月17日に清算終了し、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなったため、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人により監査を受け、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度の連結財務諸表及び第7期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第8期連結会計年度の連結財務諸表及び第8期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

連結子会社であった㈱イズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、当連結会計年度末では連結子会社
がなくなったため当連結会計年度においては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成して
おります。

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		272,333	
2 受取手形及び売掛金		186,283	
3 有価証券		250,251	
4 たな卸資産		5,825	
5 繰延税金資産		25,357	
6 その他		7,286	
貸倒引当金		87	
流動資産合計		747,249	80.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		4,962	
減価償却累計額		1,611	3,350
(2) 工具器具備品		16,354	
減価償却累計額		8,968	7,385
(3) 建設仮勘定			29,862
有形固定資産合計			40,598
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			117,723
(2) のれん			1,833
(3) その他			72
無形固定資産合計			119,628
3 投資その他の資産			
(1) 保証金			9,303
(2) 敷金			11,703
(3) その他			5,309
投資その他の資産合計			26,315
固定資産合計			186,542
資産合計			933,792
			100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	73,827
2		短期借入金	70,000
3		一年内返済予定 長期借入金	5,786
4		未払法人税等	1,765
5		未払費用	24,597
6		預り金	5,453
		流動負債合計	181,430 19.4
固定負債			
1		長期借入金	24,214
		固定負債合計	24,214 2.6
		負債合計	205,644 22.0
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	479,450 51.4
2		資本剰余金	257,810 27.6
3		利益剰余金	9,111 1.0
		株主資本合計	728,148 78.0
		純資産合計	728,148 78.0
		負債純資産合計	933,792 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		635,150	100.0		461,077	100.0
売上原価	1		431,866	68.0		364,949	79.2
売上総利益			203,284	32.0		96,128	20.8
販売費及び一般管理費	2		228,975	36.1		215,781	46.8
営業損失			25,691	4.1		119,652	26.0
営業外収益							
1 受取利息			-			2,065	
2 受取配当金			-			1,536	
3 為替差益		1,513				-	
4 投資有価証券売却益		6,375				5,722	
5 その他		1,068	8,958	1.4	334	9,659	2.1
営業外費用							
1 支払利息			-			2,334	
2 投資有価証券売却損			-			2,777	
3 公開関連費		23,288				-	
4 本社移転中止費用			-			8,377	
5 本社移転損失引当金 繰入額			-			4,248	
6 その他		2,313	25,602	4.0	1,945	19,684	4.2
経常損失			42,334	6.7		129,677	28.1
特別損失							
1 事業撤退損	3		-			114,208	
2 減損損失	4		-			52,484	
3 固定資産除却損	5	353	353	0.0	23,419	190,113	41.2
税金等調整前当期純損失			42,688	6.7		319,791	69.3
法人税、住民税及び 事業税		347			386		
法人税等調整額		4,600	4,252	0.7	25,357	25,743	5.6
当期純損失			38,436	6.0		345,534	74.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	221,600	11,000	29,325	261,925
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行	257,850	246,810		504,660
当期純損失			38,436	38,436
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	257,850	246,810	38,436	466,223
平成19年3月31日残高(千円)	479,450	257,810	9,111	728,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		42,688	319,791
2 減価償却費		16,492	13,532
3 減損損失		-	52,484
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		2,716	4,555
5 本社移転損失引当金の増加額		-	4,248
6 受取利息及び受取配当金		570	3,602
7 支払利息		650	2,334
8 投資有価証券売却益		6,375	5,722
9 投資有価証券売却損		1,400	2,777
10 固定資産除却損		353	23,419
11 事業撤退損		-	114,208
12 売上債権の減少額(増加額)		58,875	75,372
13 たな卸資産の減少額		532	4,234
14 長期営業債権の減少額(増加額)		2,752	3,303
15 仕入債務の増加額(減少額)		11,325	55,141
16 未払費用の増加額(減少額)		8,415	10,493
17 その他		4,153	9,717
小計		73,456	110,601
18 利息及び配当金の受取額		298	3,217
19 利息の支払額		725	2,353
20 法人税等の支払額		280	446
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,164	110,184
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		401,000	-
2 定期預金の払戻による収入		220,004	199,998
3 投資有価証券の取得による支出		119,716	107,601
4 投資有価証券の売却による収入		124,692	66,833
5 有形固定資産の取得による支出		34,783	22,350
6 無形固定資産の取得による支出		78,094	93,181
7 敷金保証金の差入による支出		11,608	9,736
8 その他		4,089	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		304,594	35,235
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		52,502	45,000
2 長期借入れによる収入		30,000	-
3 長期借入金の返済による支出		-	5,786
4 株式の発行による収入		504,660	122,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,162	72,132
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,787	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		210,189	2,817
現金及び現金同等物の期首残高		111,395	321,584
現金及び現金同等物の期末残高	1	321,584	318,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱イーズワン 平成18年11月28日の会社設立に伴い 当連結会計年度より連結子会社とな りました。	前連結会計年度において連結子会社 でありました㈱イーズワンを連結の対 象にしておりましたが、平成20年3月 17日に清算が終了したことにより、当 連結会計年度末には連結子会社はあり ません。したがって、当連結会計年度に おいては連結損益計算書及び連結 キャッシュ・フロー計算書のみ作成し ております。
2 持分法の適用に関する事 項	関連会社及び非連結子会社がないた め、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	㈱イーズワンを連結の対象にしてお りましたが、平成20年3月17日付で清 算終了となったため、連結損益計算書 の作成にあたっては、同日までの損益 計算書を使用しております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用し ております。 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用し ております。 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～5年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～5年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>本社移転損失引当金</p> <p>本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>この本社移転損失引当金は、当期の本社移転計画の決定に伴い、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,248千円増加しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前連結会計年度843千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度650千円)は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,400千円)は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>1 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座預金貸越限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>130,000千円</td> </tr> </table>	当座預金貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	70,000千円	差引額	130,000千円	
当座預金貸越限度額	200,000千円						
借入実行残高	70,000千円						
差引額	130,000千円						

(注) 連結子会社であった㈱イーズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、当連結会計年度末では連結子会社がなくなったため連結貸借対照表は作成しておりません。よって、当連結会計年度に係る連結貸借対照表関係の注記については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">65,740千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">65,670千円</td> </tr> </table>	売上高	65,740千円	売上原価	65,670千円	<p>1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> </table>	売上高	54,990千円	売上原価	54,990千円						
売上高	65,740千円														
売上原価	65,670千円														
売上高	54,990千円														
売上原価	54,990千円														
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,550千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,858千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table>	役員報酬	56,550千円	給与手当	60,858千円	貸倒引当金繰入額	36千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,995千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">47,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">37,565千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,643千円</td> </tr> </table>	役員報酬	45,995千円	給与手当	47,566千円	支払報酬	37,565千円	貸倒引当金繰入額	4,643千円
役員報酬	56,550千円														
給与手当	60,858千円														
貸倒引当金繰入額	36千円														
役員報酬	45,995千円														
給与手当	47,566千円														
支払報酬	37,565千円														
貸倒引当金繰入額	4,643千円														
	<p>3 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものです。</p>														
	<p>4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,751</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング事業に係わるのれん</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止、及び子会社が営んでるコンサルティング事業からの撤退を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	メール広告関連ソフトウェア	50,751	コンサルティング事業に係わるのれん	1,733	合計	52,484						
内容	金額 (千円)														
メール広告関連ソフトウェア	50,751														
コンサルティング事業に係わるのれん	1,733														
合計	52,484														
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	353千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,419千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	23,419千円										
ソフトウェア	353千円														
ソフトウェア	23,419千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,606	1,382	-	5,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年8月18日付公募増資による増加 1,000株

新株予約権の行使に基づく新株の発行による増加 382株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結子会社であった(株)イズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、当連結会計年度末では連結子会社が無くなったため、連結株主資本等変動計算書を作成しておりません。よって当連結会計年度に係る連結株主資本等変動計算書関係の注記については記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	272,333千円	現金及び預金	209,794千円
有価証券	250,251千円	有価証券	109,974千円
計	522,584千円	計	319,769千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	201,000千円	預金期間3ヶ月超の定期預金	1,001千円
現金及び現金同等物	321,584千円	現金及び現金同等物	318,767千円

(注)連結子会社であった(株)イズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、当連結会計年度末では連結子会社が無くなったため連結貸借対照表は作成しておりません。よって当連結会計年度の「現金及び預金勘定」、「有価証券」、「預金期間3ヶ月超の定期預金」及び「現金及び現金同等物」の残高の金額については、それぞれ個別財務諸表上の金額を基に記載しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
工具器具備品	2,862	238	2,624		
2 未経過リース料期末残高相当額				2	
1年内				607千円	
1年超				2,175千円	
合計				2,783千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				253千円	
減価償却費相当額				238千円	
支払利息相当額				26千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左	
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左	

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額および、2 未経過リース料期末残高相当額については記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
外国投資信託	30,145
マネー・マネジメント・ファンド	120,054
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	90,051
マネー・リザーブ・ファンド	10,000
合計	250,251

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(千円)	124,692
売却益の合計額(千円)	6,375
売却損の合計額(千円)	1,400

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、「2 財務諸表等」における注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役1 当社従業員13	当社従業員6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 164	普通株式 24
付与日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日
権利確定条件	定めておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ～平成25年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月30日	平成17年10月28日 ～平成25年6月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員5	当社従業員1	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10	普通株式 2	普通株式 148
付与日	平成17年12月26日	平成18年4月30日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	同左	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月26日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	148
失効(株)	-	-	-	-	-	16
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	132
権利確定後						
期首(株)	876	140	16	10	2	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	264	92	16	8	2	-
失効(株)	8	4	-	2	-	-
未行使残(株)	604	44	0	0	0	-

(注)平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成17年10月28日	平成17年12月26日	平成18年4月29日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	120,000	120,000	120,000	120,000	150,000
行使時平均株価(円)	299,318	510,000	510,000	510,000	510,000	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役1 当社従業員13	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 164	普通株式 148
付与日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	同左	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ~平成25年6月30日	平成17年7月1日 ~平成25年6月30日	平成18年4月30日 ~平成25年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
権利確定前			
期首(株)	-	-	132
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	132
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	604	44	-
権利確定(株)	-	-	132
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	24	26
未行使残(株)	604	20	106

(注)平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年5月30日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	120,000	150,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 81,965千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 13千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 12,606千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産除却損 411千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 573千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 95,570千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 70,213千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 25,357千円</p>	<p>1</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	ライフスタイル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	213,119	286,105	123,827	12,097	635,150	-	635,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	375	375	(375)	-
計	213,119	286,105	123,827	12,472	635,525	(375)	635,150
営業費用	123,539	332,005	183,908	21,963	661,418	(575)	660,842
営業利益又は 営業損失()	89,580	45,900	60,082	9,490	25,893	200	25,691
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	95,987	128,872	120,621	18,235	363,717	570,075	933,792
減価償却費	497	13,603	829	74	15,004	1,488	16,492
資本的支出	33,961	35,530	38,584	2,605	110,681	4,195	114,877

(注) 1 事業の区分は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- メディア事業.....インターネット広告販売等
- ソリューション事業.....Webシステムの開発、構築、保守、運用等
- ライフスタイル事業.....住宅設備機器の販売等
- その他の事業.....情報セキュリティコンサルティング等(株イーズワン)

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は587,183千円であり、その主なものは現金及び預金と有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	メディア事業 (千円)	ライフスタイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,392	204,962	79,528	37,194	461,077	-	461,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,106	1,106	(1,106)	-
計	139,392	204,962	79,528	38,301	462,184	(1,106)	461,077
営業費用	141,798	223,807	159,431	57,132	582,169	(1,439)	580,730
営業損失	2,406	18,844	79,903	18,830	119,984	(332)	119,652
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,223	7,983	1,039	230	11,476	2,055	13,532
減損損失	-	50,751	-	1,733	52,484	-	52,484
資本的支出	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 事業の区分は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

メディア事業.....インターネット広告販売等

ソリューション事業.....Webシステムの開発、構築、保守、運用等

ライフスタイル事業.....住宅設備機器の販売等

その他の事業.....情報セキュリティコンサルティング等(株イーズワン)

3 当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成しておりませんので、資産及び資本的支出についての記載を
していません。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	東京都 新宿区	1,406,612	事業子 会社の 管理統 括等	(被所有) 直接54.61	兼任 1人	-	第三者割当 増資(注)	123,880	-	-

(注)平成19年10月17日の第三者割当増資に伴い、発行価格32,600円（資本組入額16,300円）にて、発行株式3,800株全株をS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に割当てました。これに伴い、当社に対する議決権所有割合が増加したため、同社の属性をその他の関係会社から親会社に変更しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	121,601.31円	1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純損失金額	7,088.13円	1株当たり当期純損失金額	44,747.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1.当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額については記載しておりません。
2.算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	728,148	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	728,148	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,988	-

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	38,436	345,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	38,436	345,534
期中平均株式数(株)	5,422	7,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数390個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数365個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

連結子会社であった(株)イズワンは平成20年3月17日に清算を結了し、当連結会計年度末では連結子会社
なくなつたため当連結会計年度においては連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		267,779		209,794	
2 受取手形		700		21,940	
3 売掛金		177,808		88,481	
4 有価証券		250,251		109,974	
5 商品		1,793		-	
6 仕掛品		2,271		382	
7 貯蔵品		376		110	
8 前払費用		4,831		5,828	
9 繰延税金資産		23,199		-	
10 未収消費税等		-		7,481	
11 その他		4,562		5,777	
貸倒引当金		87		1,340	
流動資産合計		733,485	78.6	448,430	75.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,962		2,993	
減価償却累計額		1,611	3,350	1,548	1,444
(2) 工具器具備品		15,749		16,568	
減価償却累計額		8,894	6,854	11,876	4,692
(3) 建設仮勘定			29,862		-
有形固定資産合計			40,067		6,137
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			117,723		84,260
(2) 電話加入権			72		72
無形固定資産合計			117,795		84,332
			12.7		14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		35,928	
(2) 関係会社株式		15,000		-	
(3) 保証金		9,303		11,509	
(4) 敷金		11,703		-	
(5) 破産更生債権等		0		3,303	
(6) その他		5,309		4,331	
貸倒引当金		-		3,303	
投資その他の資産合計		41,315	4.4	51,768	8.8
固定資産合計		199,179	21.4	142,238	24.1
資産合計		932,664	100.0	590,668	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	72,504		19,138	
2	短期借入金	70,000		25,000	
3	一年内返済予定 長期借入金	5,786		6,312	
4	未払費用	18,723		16,430	
5	未払法人税等	1,705		1,040	
6	預り金	4,190		2,457	
7	本社移転損失引当金	-		4,248	
	流動負債合計	172,909	18.5	74,626	12.7
固定負債					
1	長期借入金	24,214		17,902	
	固定負債合計	24,214	2.6	17,902	3.0
	負債合計	197,123	21.1	92,528	15.7
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	479,450	51.4	541,390	91.6
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	257,810		319,750	
	資本剰余金合計	257,810	27.7	319,750	54.1
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	1,718		354,577	
	利益剰余金合計	1,718	0.2	354,577	60.0
	株主資本合計	735,541	78.9	506,562	85.7
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	-		8,422	
	評価・換算差額等合計	-	-	8,422	1.4
	純資産合計	735,541	78.9	498,139	84.3
	負債純資産合計	932,664	100.0	590,668	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 メディア・ソリューション売上高	1	499,225			344,354		
2 ライフスタイル売上高		123,827	623,052	100.0	79,528	423,882	100.0
売上原価							
1 メディア・ソリューション売上原価	1	320,604			215,841		
2 ライフスタイル売上原価		103,258	423,863	68.0	107,721	323,562	76.3
売上総利益			199,189	32.0		100,320	23.7
販売費及び一般管理費	2		215,590	34.6		201,475	47.5
営業損失			16,400	2.6		101,154	23.8
営業外収益							
1 受取利息		570			545		
2 有価証券利息		273			1,508		
3 受取配当金		-			1,536		
4 投資有価証券売却益		6,375			5,722		
5 為替差益		1,513			-		
6 雑収入		425	9,158	1.5	688	10,002	2.3
営業外費用							
1 支払利息		650			2,334		
2 投資有価証券売却損		1,400			2,777		
3 公開関連費		23,288			-		
4 株式交付費		263			961		
5 貸倒損失	3	-			15,813		
6 本社移転中止費用		-			8,377		
7 本社移転損失引当金 繰入額		-			4,248		
8 その他		-	25,602	4.1	407	34,922	8.2
経常損失			32,844	5.2		126,074	29.7
特別損失							
1 事業撤退損	4	-			114,208		
2 減損損失	5	-			50,751		
3 関係会社株式清算損		-			15,000		
4 固定資産除却損	6	353	353	0.1	23,419	203,379	48.0
税引前当期純損失			33,197	5.3		329,454	77.7
法人税、住民税 及び事業税		287			206		
法人税等調整額		2,442	2,154	0.3	23,199	23,405	5.5
当期純損失			31,043	5.0		352,859	83.2

売上原価明細書

メディア・ソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,660	1.7	228	0.1
媒体費		128,191	32.3	61,512	19.9
労務費		46,621	11.7	38,968	12.6
外注費		74,924	18.9	97,411	31.5
経費		141,003	35.4	111,065	35.9
当期総費用		397,402	100.0	309,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,514		218	
合計		398,916		309,404	
期末仕掛品たな卸高		218		382	
他勘定振替高	2	78,094		93,181	
メディア・ソリューション売上原価		320,604		215,841	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。										
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。										
<table border="0"> <tr> <td>会員獲得費</td> <td>107,711千円</td> </tr> <tr> <td>景品費</td> <td>6,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,852千円</td> </tr> </table>	会員獲得費	107,711千円	景品費	6,457千円	減価償却費	13,852千円	<table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>88,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,866千円</td> </tr> </table>	販売促進費	88,912千円	減価償却費	8,866千円
会員獲得費	107,711千円										
景品費	6,457千円										
減価償却費	13,852千円										
販売促進費	88,912千円										
減価償却費	8,866千円										
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。										
<table border="0"> <tr> <td>無形固定資産への振替高</td> <td>78,094千円</td> </tr> </table>	無形固定資産への振替高	78,094千円	<table border="0"> <tr> <td>無形固定資産への振替高</td> <td>93,181千円</td> </tr> </table>	無形固定資産への振替高	93,181千円						
無形固定資産への振替高	78,094千円										
無形固定資産への振替高	93,181千円										

ライフスタイル売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	73,708	70.9	81,966	76.2
労務費		11,274	10.9	11,602	10.8
外注費		13,558	13.0	5,697	5.3
経費		5,497	5.2	8,306	7.7
当期総費用		104,039	100.0	107,572	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,272		2,052	
合計		105,311		109,624	
期末仕掛品たな卸高		2,052		-	
他勘定振替高		-		1,903	
ライフスタイル売上原価		103,258		107,721	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,078千円</p> <p>地代家賃 1,265千円</p>	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 169千円</p> <p>地代家賃 2,859千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業撤退損への振替高 1,903千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	221,600	11,000	29,325		261,925
事業年度中の変動額					
新株の発行	257,850	246,810	-		504,660
当期純損失	-	-	31,043		31,043
事業年度中の変動額合計(千円)	257,850	246,810	31,043		473,616
平成19年3月31日残高(千円)	479,450	257,810	1,718		735,541

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	479,450	257,810	1,718	735,541	-	-	735,541
事業年度中の変動額							
新株の発行	61,940	61,940	-	123,880	-	-	123,880
当期純損失	-	-	352,859	352,859	-	-	352,859
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	8,422	8,422	8,422
事業年度中の変動額合計(千円)	61,940	61,940	352,859	228,979	8,422	8,422	237,402
平成20年3月31日残高(千円)	541,390	319,750	354,577	506,562	8,422	8,422	498,139

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期の本社移転計画の決定に伴い、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。これにより経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,248千円増加しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は735,541千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前事業年度2,182千円)は、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1 運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	70,000千円
差引額	130,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。	1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。				
売上高	65,740千円				
売上原価	65,670千円				
2 販売費に属する費用のおおよその割合は6.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.5%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.4%であります。				
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
役員報酬	51,750千円				
給与手当	56,782千円				
法定福利費	11,540千円				
支払報酬	14,752千円				
地代家賃	11,345千円				
接待交際費	11,435千円				
減価償却費	1,488千円				
貸倒引当金繰入額	36千円				
	3 貸倒損失は、関係会社に対するものであります。				
	4 事業撤退損は、ライフスタイル事業からの撤退に伴い発生したものです。				
	5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール広告関連ソフトウェア</td> <td>50,751</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (千円)	メール広告関連ソフトウェア	50,751
内容	金額 (千円)				
メール広告関連ソフトウェア	50,751				
	当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行なっております。				
	事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつあるメール広告ビジネスの中止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。				
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。				
ソフトウェア	353千円				
	ソフトウェア				
	23,419千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,988	3,800		9,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年10月17日付第三者割当増資による増加 3,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	2,862	238	2,624	工具器具備品	2,862	811	2,051
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 607千円				1年内 564千円			
1年超 2,175千円				1年超 1,520千円			
合計 2,783千円				合計 2,084千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 253千円				支払リース料 607千円			
減価償却費相当額 238千円				減価償却費相当額 572千円			
支払利息相当額 26千円				支払利息相当額 56千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,920	5,700	780
小計	4,920	5,700	780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,457	5,110	1,347
投資信託	1,942	1,332	610
外国投資信託	31,031	23,786	7,245
小計	39,431	30,228	9,202
合計	44,351	35,928	8,422

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理の対象となるものはありません。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で回復可能性のないものについて減損処理をおこなうこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
147,398	5,722	2,777

3 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
マネー・マネジメント・ファンド	41,017
フリー・ファイナンシャル・ファンド	38,512
マネー・リザーブ・ファンド	10,030
キャッシュ・ファンド	20,414
合計	109,974

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,199千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	77,999千円	貸倒引当金	13千円	投資有価証券評価損	12,606千円	固定資産除却損	411千円	未払事業税	573千円	繰延税金資産小計	91,604千円	評価性引当額	68,405千円	繰延税金資産の純額	23,199千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">190,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">225,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p>	未払事業税	305千円	移転損失引当金	1,729千円	小計	2,034千円	評価性引当額	2,034千円	計	-	繰越欠損金	190,050千円	貸倒引当金	1,588千円	投資有価証券評価損	12,606千円	固定資産除却損	411千円	減損損失	17,465千円	その他有価証券評価差額金	3,428千円	小計	225,551千円	評価性引当額	225,551千円	計	-
繰越欠損金	77,999千円																																												
貸倒引当金	13千円																																												
投資有価証券評価損	12,606千円																																												
固定資産除却損	411千円																																												
未払事業税	573千円																																												
繰延税金資産小計	91,604千円																																												
評価性引当額	68,405千円																																												
繰延税金資産の純額	23,199千円																																												
未払事業税	305千円																																												
移転損失引当金	1,729千円																																												
小計	2,034千円																																												
評価性引当額	2,034千円																																												
計	-																																												
繰越欠損金	190,050千円																																												
貸倒引当金	1,588千円																																												
投資有価証券評価損	12,606千円																																												
固定資産除却損	411千円																																												
減損損失	17,465千円																																												
その他有価証券評価差額金	3,428千円																																												
小計	225,551千円																																												
評価性引当額	225,551千円																																												
計	-																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	122,835.94円	1株当たり純資産額	50,892.87円
1株当たり当期純損失金額	5,724.78円	1株当たり当期純損失金額	45,696.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	735,541	498,139
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		-
普通株式に係る純資産額(千円)	735,541	498,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,988	9,788

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純損失(千円)	31,043	352,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	31,043	352,859
期中平均株式数(株)	5,422	7,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数390個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数365個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井鉱山(株)	20,000	5,700
		雪印乳業(株)	17,500	5,110
		eZuz korea	29,790	0
		小計	67,290	10,810
計		67,290	10,810	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	国際MMF	26,546,568口	26,546
		三菱UFJキャッシュファンド	20,414,695口	20,414
		大和FFF	19,911,514口	19,911
		野村FFF	18,600,647口	18,600
		MHAM MRF	10,030,191口	10,030
		新光MMF	10,009,100口	10,009
		ダイワMMF	4,461,542口	4,461
		小計		109,974
投資有価証券	その他有価証券	みずほエマージングボンドオープン	10,000,000口	9,144
		インベスコ世界株式オープン	10,000,000口	7,059
		その他(3銘柄)	9,323,525口	8,915
		小計		25,118
計			135,092	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,962	18,262	20,232	2,993	1,548	652	1,444
工具器具備品	15,749	11,440	10,620	16,568	11,876	4,248	4,692
建設仮勘定	29,862	22,613	52,475	-	-	-	-
有形固定資産 計	50,573	52,316	83,328	19,562	13,425	4,901	6,137
無形固定資産							
ソフトウェア	139,036	93,181	140,496 (50,751)	91,721	7,461	8,400	84,260
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
無形固定資産 計	139,108	93,181	140,496 (50,751)	91,793	-	8,400	84,332

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 ライフスタイル事業部ショールーム 18,262千円
 工具器具備品 ライフスタイル事業部ショールーム 9,895千円
 ソフトウェア 自社サイト等 93,181千円
 建設仮勘定 ライフスタイル事業部ショールーム 22,613千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 ライフスタイル事業部ショールーム 18,262千円
 工具器具備品 ライフスタイル事業部ショールーム 10,019千円
 ソフトウェア 自社サイト開発中止による除却 24,188千円
 ライフスタイル事業撤退による除却 43,174千円
 建設仮勘定 ショールーム関連 22,909千円
 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	25,000	2.375	-
一年以内に返済予定の長期借入金	5,786	6,312	2.3	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	24,214	17,902	2.3	平成21年～24年
リース債務（一年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	100,000	49,214	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,312	6,312	5,278	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87	4,643	87	-	4,643
本社移転損失引当金	-	4,248	-	-	4,248

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	58,664
定期預金	151,130
小計	209,794
合計	209,794

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサヒラノ(株)	11,235
オリエンタル白石(株)	6,005
(株)森本組	2,572
(株)イチケン	1,428
北野建設(株)	700
合計	21,940

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	8,036
平成20年5月	2,465
平成20年6月	11,235
平成20年7月	203
合計	21,940

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カミング	35,280
メタフォーグループ(株)	6,720
日本カニゼン(株)	6,715
全国生活協同連合組合	5,770
A G S(株)	5,036
その他	28,959
合計	88,481

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
177,808	439,511	528,838	88,481	85.7	110.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
ウェブ構築の開発受託案件	382
合計	382

貯蔵品

品目	金額(千円)
景品	110
合計	110

買掛金

相手先	金額(千円)
メタフォーグループ(株)	6,720
池田 均	3,435
モバイル・アフィリエイト(株)	2,205
(株)ライフスケープ	1,297
(株)オルタナレッジ	1,008
その他	4,472
合計	19,138

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	25,000
合計	25,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://ir.ezuz.co.jp/corporate/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（第三者割当による株式の発行）およびその添付書類

平成19年10月1日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月17日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第8期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社イージーユーズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 菅原 隆 志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イージーユーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イージーユーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社イージーユーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イージーユーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イージーユーズ及び連結子会社の平成20年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社イージーユーズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イージーユーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イージーユーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社イージーユーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イージーユーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イージーユーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。